

令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が、本日公表されました。

全国の結果と比較すると、本県の体力合計点は、小学校女子については全国平均を上回っております。小学校男子及び中学校男子は全国平均と同じ、中学校女子は全国平均を下回る結果となりました。

令和6年度の本県の体力合計点の結果と比較すると、小学校男子は改善が見られますが、小学校女子及び中学校男女は下がっています。

総合評価（体力合計点のよい方からA B C D Eの5段階で示す）を全国の場合と比較すると、小学校男女及び中学校男子については、下位のD E群の割合が低くなっており、良好な傾向にあります。

中学校女子については、A B群の割合が5割を超えている一方で、全国平均と比較すると、下位のD E群の割合が高く、体力合計点は下回っており、体力・運動能力が二極化しています。

県教育委員会は、第3期教育大綱・第4期教育振興基本計画において、「(1) 小・中学校の体力合計点が継続的に全国平均を上回る。平成30年度の全国平均値まで改善させる」、「(2) 総合評価でD E群の児童生徒の割合を平成30年度の全国平均値まで改善させる」という基本目標の測定指標を設定しており、達成に向けて引き続き取組が必要です。

実技に関する調査からは、これまで課題であった50m走については、小学校男女ともに改善がみられ、全国平均と同程度になりました。一方、反復横とびや立ち幅とびについては小学校・中学校ともに課題がみられます。体力の向上には授業や体育的活動を通して多様な動きを獲得することが不可欠であり、そのためには、児童生徒が楽しみながら運動できる環境設定や、引き続き「うちの子ども体力・運動能力向上プログラム」を効果的に活用することが大切です。

児童生徒質問紙調査からは、小学校男女及び中学校女子において、テレビやDVD、ゲーム機、スマートフォン、パソコンなどの画面を長時間視聴する割合がやや減少しています。一方、4時間以上の割合が中学校男女で全体のおよそ三分の一を占めていることは、課題であると捉えています。

また、「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童生徒の割合が減少しています。これまでの調査結果から、運動好きな児童生徒ほど体力合計点が高い傾向が見られており、体育授業や体育的活動を通して、運動に親しむ態度を養い、運動に対する二極化を防ぐことが体力向上につながると考えます。

学校質問紙調査では、体育・保健体育の授業でのICTの活用状況について、「毎時間活用している」の割合を全国と比較すると、小・中学校ともに上回っています。一方、小学校において、「授業の冒頭でめあてやねらいを示す活動」及び「授業の最後に学習したことを振り返る活動」の実施割合が全国と比較して下回っています。

また、授業においては、「運動やスポーツが苦手な児童・生徒に対して、授業中にコツやポイントを重点的に教えている」の割合も、小・中学校ともに下回っています。

加えて、中学校では、「生徒の実態に応じて運動課題を段階的に準備している」ことや「授業中に生徒自らが工夫して行えるようにしている」の割合が下回っており、生徒の自己調整能力を育む指導の工夫が必要と考えます。

これらの調査結果から、学習指導要領に基づいた主体的・対話的な深い学びを効果的に促すため、学習サイクルの定着と、個に応じた指導を含む一層の授業改善と指導の工夫が喫緊の課題であると捉えています。

県教育委員会としましては、今回の調査結果をもとに、今後さらに詳細な分析を進めます。そのうえで、市町村教育委員会や学校と連携しながら、児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた取組を一層推進してまいります。特に、課題が見られる部分については重点的な対策を検討し、すべての児童生徒が生涯にわたってスポーツや運動に親しむことができる資質・能力を育んでいきたいと考えております。